

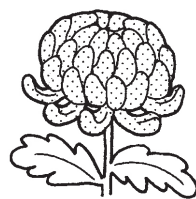
高齢者が安心して 暮らせるまちに なっているか



年金

介護

健康



生活保護世帯の約5割が高齢者世帯。背景にある少ない年金。高齢者世帯の半分以上は、ひとり暮らし。高見のり子議員は、高齢者の置かれた実態を明らかにしながら、安心して暮らせるまちづくりを提案しました。

最低保障年金は切実

高見のり子議員 日本
の高齢者世帯の38%が年
収200万円以下だ。自
殺者のなかで高齢者の割
合は、高い水準であり、
高齢者の貧困・生活破壊

が大問題になっている。
安心して暮らせる最低保
障年金制度が必要だ。
健康福祉局長 国が責
任をもって制度設計、運
営すべきだ。

介護予防に公的支援を

高見議員 鶴ヶ谷リフ
レッシュ倶楽部は、地区
内5カ所で約170人が
介護予防運動を中心に活
動している。支えている
のは、介護予防サポータ
ーで、区のスキルアップ
研修を受けている。しか
し、研修会の交通費はじ
めボランティア保険の掛
け金など、サポーターへ

の公的支援は、ほとん
どない。町内会や共同募金
などに頼らざるを得ない
状況だ。市として支援制
度をつくるべきだ。
健康福祉局長 サポー
ターの人材発掘や活動メ
ニユーの相談への支援を
行っていく。

高齢者支援ボランティア団体 募集停止で助成を減額

高見議員 「ふれあ
いデイホーム事業」
は、民間施設借り上げ
や公共施設活用など
で、定期的に昼食の提
供や介護予防の活動を
行っている。ところが
この事業は、新規募集

が停止されたままで、
事業費も10年間で千百
万円も減額だ。
「給食サービスボラ
ンティア団体助成事
業」は、食事が困難な
ひとり暮らしの高齢者
に食事の提供を行いな

がら、安否確認を行っ
ている。この事業も事
業者募集が2006年
から行われていない。
10年間で310万円の
減額だ。
「地域支え合いボラ
ンティア団体活動支援

事業」は、地域での孤
立化防止、見守り活動
をする団体への支援だ
が、上限20万円で事業
の立ち上げ時のみの支
援だ。
これら事業の公募を
再開し、思い切った予
算を増やすべきだ。
健康福祉局長 限ら
れた財源を有効に活用
しながら、ボランティア
団体を支援してい
く。

老人福祉センタ ーは中学校区ご とに

高見議員 市内には、
8カ所の老人福祉センタ
ーがあり、年間約33万人
に利用され、高齢者の憩
いの場になっている。身
近にセンターがもっと必
要だ。

高齢化率の高い鶴ヶ谷
には、老人福祉センタ
ーがない。鶴ヶ谷第一市営
住宅再整備事業の用地に
老人福祉センターを設置
してほしいとの要望が出
ている。鶴ヶ谷だけでなく、中学校区単位で設置
すべきだ。
健康福祉局長 新たな
建設は、考えていない。

市の高齢化率
…21%^(65歳以上)

人来田…34.7%
鶴ヶ谷…34.0%

利用上限は撤廃し、

おいにバスに乗ってもらおう

高見議員 市は、敬老乗車証の利用者負担を1割とし、年間12万円の利用上限を作った。敬老乗車証の交付者数は年々増えているのに、2014年度決算の実績は、運賃ベースで約17億円。制度改善前より約3億円減っている。1割負担と利用上限設定をしたことが高齢者の活動をせまめている。

敬老乗車証を活用して健康づくり、ボランティアや買い物など社会参加していただくことが敬老乗車証のあるべき姿だ。

奥山市長 高齢者が増加するなかで、制度を持続的に運営していくため制度改正を実施しているもの。

敬老乗車証

障害者ボランティアの人…「交通費が増え、ボランティアを続けられなくなった」
老人福祉センターに出かけている女性…「夏を前に利用上限を超えてしまい、出かける回数を減らした」



地域包括センター

体制と予算の拡充を

高見議員 地域包括支援センターは、少ない職員で、地域の高齢者のよろず相談所として努力している。市は今年、地域包括支援センター50カ所中25カ所へ生活支援コーディネーターの配置を行ったが、計画がないまま手探りで活動している。センターが本来果たすべき役割を果たせるよう、職員体制と委託費の抜本的拡充が必要だ。市の責任も明確にすべきだ。

健康福祉局長 今後とも計画的な配置につとめていく。
高見議員 復興公営住宅を含めた公営住宅に地域包括支援センターの分室など作って、

高齢者がいつでも気軽に相談できるコーディネーターの役割も果たせるよう支援を。
健康福祉局長 社会福祉協議会や民生委員などと連携し、きめ細かな対応をしていることから、分室は考えていない。

介護保険制度の後退許すな

政府は、医療や介護の制度をつぎつぎと後退させています。高見議員は、国の介護保険制度の改悪をはねかえす提案を行い、制度の拡充を求めました。

報酬削減の中止を求めよ

高見議員 介護サービス事業者の倒産件数が、最多となっている。4月の介護報酬引き下げと人手不足が主な要因だ。日本共産党仙台市議団が行った事業者アンケートでも「人件費を削減した」「人員を確保できず事業を縮小しきかけていく」など深刻な実態が浮き出ている。介護報酬の削減中止、介護・福祉職員の処遇改善、人手不足解消を国に求めるべきだ。

介護利用料の負担軽減を

高見議員 国は、8月から介護保険利用料負担を、合計所得160万円以上などを対象に1割から2割に引き上げた。市内約5700人が対象だ。ますます利用を控えることになってしまふ。国に2割負担の撤廃を求め、市は、独自の減免策を講じるべきだ。

特養ホームの増設急げ

高見議員 仙台市の特養ホームの待機者は、3792人（2014年4月時点）。ところが市の計画では、2017年までに、たったの700人分しか整備しない。さらに国の制度改定で、入所は要介護3以上に限定され、要介護1、2の人は入りたいと願っても待機者にすらなれない。

以前市は、市有地の無償貸与や建設費への大きな補助をした実績があり、これらを復活し特養ホームの増設をすすめるべきだ。

健康福祉局長 国に十分な財政措置を求めつつ、計画の700人分の目標達成に取り組む。

